

第27期

株主の皆様へ

株主通信 | 2019.1.1 ▶ 2019.12.31

01 トップインタビュー

人材の価値向上・流動化を通じ、
新しいサービスの創出を
目指してまいります。

04 連結決算情報

05 人材・教育ビジネスの基本戦略

07 セグメント別概況

09 トピックス: 人材・教育ビジネス

10 会社概要・株式状況

“人が生きるカタチ”の創造

証券コード: 2429



ワールドホールディングス

人材の価値向上・流動化を通じ、 新しいサービスの創出を 目指してまいります。

ものづくり人材の活用域拡大や、インバウンド需要の高まりで構造的な人材不足に悩むツーリズム業界に特化した人材ビジネスへの参入など、“人が生きるカタチ”の創造に向けたワールドホールディングスの取り組みについて、代表取締役会長兼社長の伊井田栄吉に聞きました。

2019年12月期：事業活動の概況

不動産ビジネスにおいて、予定していた大型事業用地の一部収益の計上が来期にずれこんだ結果、連結業績が大幅な減収減益となりました。一方、基幹ビジネスである人材・教育ビジネスにおいては、不透明なマクロ経済の影響があったものの、先行的に行ってきた高領域における人材育成投資が奏功し、テクノ事業を中心に伸長し、対前期比で増収増益を確保いたしました。

人材・教育ビジネスの概況

米中貿易摩擦や海外経済の減速を背景とした輸出減少、設備投資意欲の減退から、製造業を中心に景況感の悪化が続きました。一方で、労働需給全般に関しては引き続き逼迫状況が継続しており、人手不足に伴う供給制約や人件費の上昇などが国内景気を下押しいたしました。

そのような環境下、ファクトリー事業では、スマートフォン・半導体設備関連などの顧客メーカーの一部で減産があ

りましたが、強みの物流分野が伸長したことに加え、5G（第5世代移動通信システム）などの技術革新領域を中心に、取引拡大を図りました。

採用面では、人手不足に苦戦するなか、ロジスティクス（物流）領域において、パートナー企業とのコンソーシアム組成による人材プール最大化のための当社独自のノウハウ“コンソーシアムモデル”を活用し、年末繁忙期の大型案件にも確実に対応することができました。人材育成面では、チーム派遣・請負現場の拡大や安定稼働、そして社員の定着率向上に向けて、スキル研修やリーダー・マネジメント層の研修を1,000人規模で実施いたしました。

テクノ事業では、エンジニアのキャリアアップ支援への取り組みをさらに強化した結果、自動車、情報通信、建設技術の各分野で取引を拡大し、稼働単価アップも図りました。自動車分野や建設技術分野では生産技術研修や3D-CAD研修などを、情報通信分野では各種プログラミング研修やイ

代表取締役会長兼社長
伊井田 栄吉



ンフラ研修などを通じ、未経験者層からエンジニアを輩出し、好調な配属を実現いたしました。

さらに、この人材育成スキーム「人が生きるカタチアカデミア」をより進化させ、高度な育成体制の構築と経験者層の採用強化を図りました。

R&D事業では、医薬・バイオ分野の研究者派遣や、化学分野の既存顧客との取引を拡大させました。CRO(臨床試験受託)事業では、構造改革を通じた稼働率向上施策を推進するとともに、医師主導治験の受託案件の獲得を推進いたしました。

セールス&マーケティング事業では、新設した株式会社JWソリューションにおいて、ホテル業界のみならず、ツーリズム業界全体への参入準備に着手いたしました。

不動産ビジネスの概況

物件価格の高止まりが長期化する不動産市況を当社ではリスクと捉えております。このため、仕入れを慎重に進める一方、建物を建てずともしっかり利益が出る物件の売却を進めたため、期初予想に対し、売上高が未達となりました。

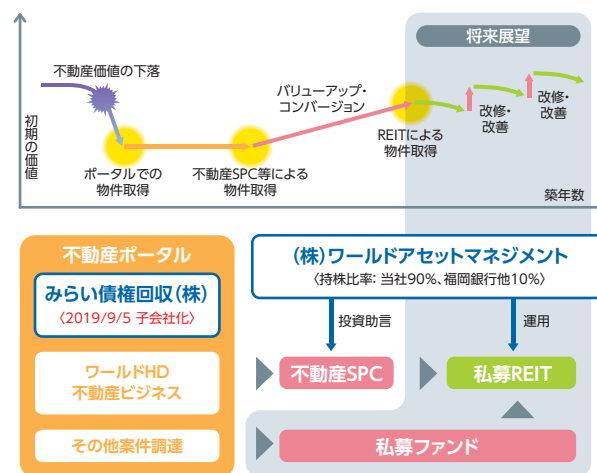
加えて、デベロップメント関連で計画していた大型事業用地3物件(売上高10,004百万円、営業利益1,519百万円)に関して、実質的な引き渡しはほぼ当期中に完了しておりますが、財務会計上の収益認識が来期となることで、当期の大幅な減収減益の要因となりました。株主・投資家の皆様にご心配をおかけしましたことを大変心苦しく思っております。

不動産バブルが想定以上に長期化していると感じておりますが、デベロップメント関連は慎重に進めながらリノベーションやコンバージョン等の不動産再生関連に注力するとともに、次のサイクルに向けて、不動産金融に関する事業基盤の構築に着手いたしました。従来、当社グループは、現物不動産のみのビジネスモデルを展開してまいりましたが、裾野を広げることによって事業基盤をより盤石なものにしたいと考えております。その取り組みの一つが

不動産金融への参入です。

当社は、地域に根差す中堅企業として、不動産に係るあらゆる機能を持ち、大手不動産業者が入っていけない中小規模物件市場のガリバーとなることを目指しております。不動産の流動化についても、大手業者とバッティングしない市場での展開に注力し、当社らしい不動産ビジネスを展開していきたいと考えております。

不動産金融ビジネスの全体像



2019年12月期 連結業績概要

		2018年12月期		2019年12月期			2019年12月期(期初予想)		
		実績(百万円)	利益率(%)	実績(百万円)	利益率(%)	前期比(%)	期初予想(百万円)	利益率(%)	予想比(金額)
人材・教育ビジネス	売上高	75,038		77,774		+3.6	83,361		△5,587
	セグメント利益	4,964	6.6	5,179	6.7	+4.3	5,617	6.7	△438
不動産ビジネス	売上高	52,011		42,082		△19.1	56,063		△13,981
	セグメント利益	4,589	8.8	1,460	3.5	△68.2	2,753	4.9	△1,293
情報通信ビジネス	売上高	12,376		12,344		△0.3	12,019		+325
	セグメント利益	3	0.0	10	0.1	+193.0	157	1.3	△146
その他	売上高	3,467		4,118		+18.8	4,008		+110
	セグメント利益	△270	—	132	3.2	—	45	1.1	+86
合計	売上高	142,894		136,319		△4.6	155,452		△19,132
	消去又は全社	△1,917		△2,052		—	△2,525		—
	営業利益	7,370	5.2	4,730	3.5	△35.8	6,049	3.9	△1,318

2020年12月期以降の取り組み

次世代の人材ビジネスについて考える

私は、人材ビジネスとは人を流動化するビジネスだと考えております。顧客企業は人を必要とする時に人材業者を活用し、必要でない時は業者に人を戻す。その調整弁となっているのが人材ビジネス業界の立ち位置です。同一労働同一賃金など、国の政策は正規雇用推進に向かっておりますが、当社が正社員雇用へ傾きすぎた場合、タイムリーな人材流動化をサポートできるかが大きな課題になってくると感じております。

人々の働き方は様々です。正規雇用を望む人々もいれば、ライフスタイルに合った非正規雇用を望む人々もいます。当社は、そのバランスをとりながら、人々のシフトや時代に合った人材配置を仕組み化すること、またパートナー企業と協業することで、トータルコストを低減し、次世代の人材ビジネスを推進したいと考えております。

例えば、採用力という点では当社も非常に厳しい状況にあると感じております。当社が推進するコンソーシアム化は、地域のパートナー企業の力を借りて当社の採用力不足を補い、パートナー企業と協力して人材の流動化を推進するものです。当社グループは、このようなノウハウをロジス

ティクス領域や福島県での行政受託事業において培ってまいりました。

今回の株式会社JWソリューションの協業事業も、コンソーシアム組成を含む人材ビジネスに係る当社のノウハウと、株式会社JTBが持つホスピタリティ人材育成ノウハウ、ツーリズム系ネットワークを組み合わせ、ツーリズム事業者の課題解決に向けた人材ソリューション事業を全国展開する取り組みで、次世代の人材ビジネス創出に向けた戦略の一つです(この詳細に関しましては、5ページの「人材・教育ビジネスの基本戦略」、9ページの「株式会社JTBとともに株式会社JWソリューションへ共同出資」をご参照ください)。

2020年1月28日 協業事業に関する記者会見の様子



左から、株式会社ワールドホールディングス 代表取締役会長兼社長 伊井田栄吉
株式会社JWソリューション 代表取締役社長 本多信二
株式会社JTB 代表取締役 社長執行役員 高橋広行氏
株式会社JTBコミュニケーションデザイン 代表取締役 社長執行役員 細野顕宏氏

人材プラットフォームの本格的な構築に向けて

この協業で当社が目指しているのは、ツーリズム業界における人材の価値向上です。日本においても社会のサービス化が進んでおりますが、例えばものづくり業界に比べると、人材単価が低い現実があります。ツーリズム業界もサービス業ですので、この状況は同様です。このため、ものづくり人材をサービス業界で活用することは非常に難しい。この差がある限り、当社が推進する人材プラットフォームに基づく人材の

流動化を本格化することは難しいと言えます。

それでは、人材単価を底上げするにはどうしたらいいのでしょうか？ 答えは、働く一人ひとりの価値をいかに上げるかに尽きると考えております。個々の働く力とロスのない仕組みを組み合わせ、それをしっかりバックアップする教育の仕組みとその成果に見合った待遇を実現する。そのスキームを創出することが、当社の使命であると考えております。

各人の価値と人材単価の向上を図りながら、働く人数を減らせる仕組みを構築する。そして、人材の流動化と成果に見合う待遇を実現する。この新たな“人が生きるカタチ”を顧客企業やパートナー企業と当社が一丸となって実現していくことが必須の時代になっていると強く感じます。多くの業界でいまだ存在する働く力と待遇のギャップをなくすことで、幅広い人材の流動化を実現し、人材プラットフォームの本格的な構築に取り組みたいと考えております。

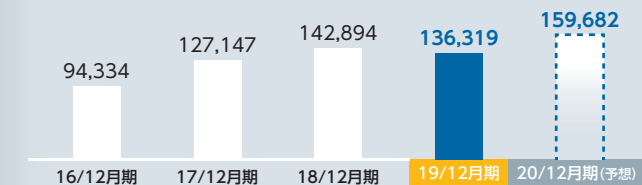
このような考え方のもと、持続的安定成長を第一義に、当社らしい事業展開を進めてまいりたいと考えております。ステークホルダーの皆様におかれましては、中長期的な視点で当社グループを応援していただきたく、変わらぬご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

2020年12月期 連結業績予想

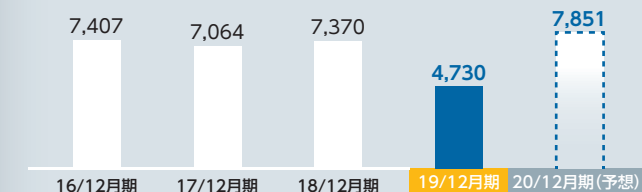
	2019年12月期		2020年12月期		
	実績 (百万円)	利益率 (%)	見通し (百万円)	利益率 (%)	前期比 (%)
人材・教育 ビジネス	売上高	77,774	88,339		+13.6
	セグメント利益	5,179	6,006	6.8	+16.0
不動産 ビジネス	売上高	42,082	56,369		+33.9
	セグメント利益	1,460	4,126	7.3	+182.6
情報通信 ビジネス	売上高	12,344	10,644		△13.8
	セグメント利益	10	220	2.1	+1,910.6
その他	売上高	4,118	4,330		+5.1
	セグメント利益	132	153	3.5	+16.3
合計	売上高	136,319	159,682		+17.1
	消去又は全社	△2,052	△2,654		—
	営業利益	4,730	7,851	4.9	+66.0

決算サマリー (2019年12月期)

売上高 **136,319** 百万円 前期比 **4.6%** ↓



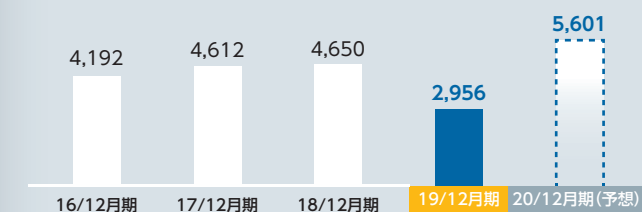
営業利益 **4,730** 百万円 前期比 **35.8%** ↓



経常利益 **4,805** 百万円 前期比 **34.7%** ↓



親会社株主に帰属する
当期純利益 **2,956** 百万円 前期比 **36.4%** ↓

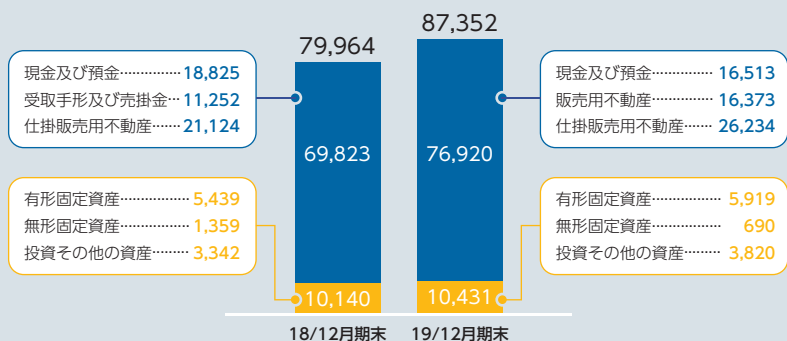


連結決算情報

連結貸借対照表(百万円)

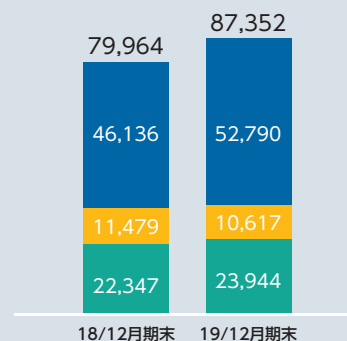
資産の部

■ 流動資産 ■ 固定資産



負債・純資産の部

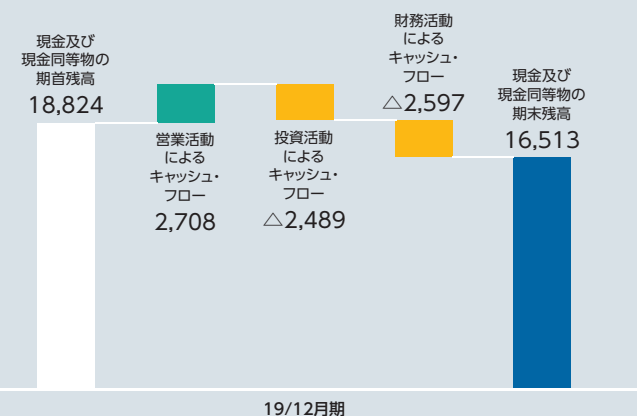
■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産



Point

総資産は87,352百万円となり、前期末と比較して7,388百万円の増加となりました。また、負債については、合計が63,408百万円となり、前期末と比較して5,791百万円の増加となりました。このうち、事業用地3物件の収益認識が来期になったことで、前受金が8,785百万円増加するなどしております。純資産については、合計が23,944百万円となり、前期末と比較して1,596百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,575百万円等によるものであります。

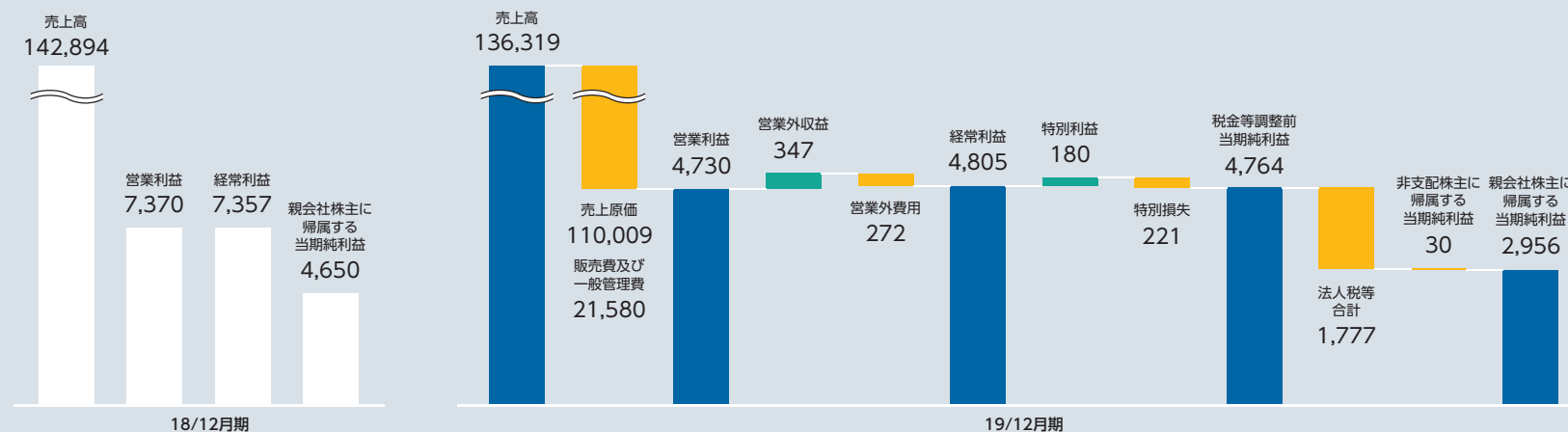
連結キャッシュ・フロー(百万円)



Point

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、前受金の増加、法人税等の還付額等によりプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、貸付けによる支出等により、マイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等によりマイナスとなりました。

連結損益計算書(百万円)



Point

基幹事業である人材・教育ビジネスは、海外情勢の影響で一部マイナス影響があったものの、人材育成等により着実に成長させ増収増益となった一方、不動産ビジネスにおいて、バブル的状况の中、慎重に仕入等を行ったことに加えて、計画していた大型の事業用地の一部の収益認識(影響額:売上高10,004百万円、営業利益1,519百万円)が財務会計上期期になったため、大幅な減収減益となりました。

「人材プラットフォーム」の構築と 人材活用域の裾野拡大に向けた取り組みを推進しております。

中期的に拡大する日本の人材ビジネス業界において、人材ビジネスの在り方が二極化しつつあります。柔軟な流動化が可能な人材プール構築を目的とする“規模重視”と、高付加価値人材によるサービス提供を目的とする“質重視”の二つの方向性です。

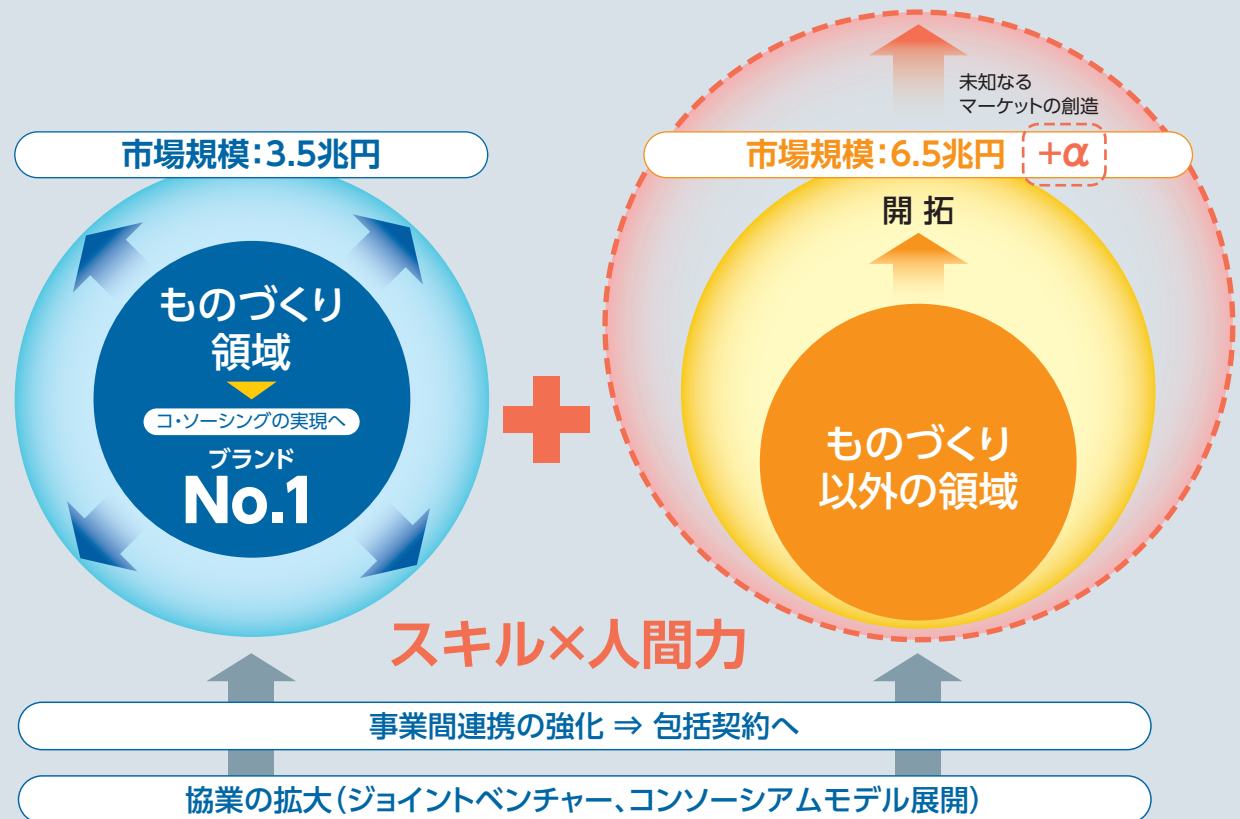
このような変化のなか、当社グループは、2019年8月に「新・中期経営計画2021ローリングプラン」を公表。主力事業の人材・教育ビジネスへの原点回帰のもと、“質重視”の方向性を明確にし、高度人材の育成・組織化を通じた人材プラットフォーム構築などを基本戦略に置き、重点施策として、事業セグメント間の連携強化や人材活用域の裾野拡大を謳いました。その結果、研修が充実している製造派遣会社No.1を獲得することができました*。

当期は、人材活用域拡大に向けた新たな取り組みとして、2019年4月、当社連結子会社の株式会社ワールドスタッフィングが、株式会社JTBのグループ会社である株式会社JTBコミュニケーションデザインと共同で株式会社JWSソリューション（以下、JWS）を設立し、人材不足が深刻化するツールズム業界における課題解決に向けた事業活動を始動いたしました。また、当社連結子会社の株式会社ワールドネクストが、人材・教育ビジネスにおいて構築してきたシニア人材の“人材プール”を最大限に活用するための取り組みを開始いたしました。

*実査委託先：日本マーケティングリサーチ機構（2020年2月）

人材活用域の最大化に向けた
裾野領域を拡大

ものづくり分野で培ったノウハウや人材プールを他領域に活用することにより、新たな“人が生きるカタチ”のマーケット創造にチャレンジいたします。



ツーリズム業界への本格参入

ホテル業界に特化した総合人材サービス会社を目指すJWSに対し、株式会社ワールドホールディングス(以下、WHD)は、ツーリズム業界で日本最大かつ世界有数の事業規模を有する株式会社JTB(以下、JTB)とともに2020年2月14日付で増資を実施し、両グループによる本格的な協業を開始いたしました。

日本のツーリズム業界では中期的に訪日客の大幅な増加が見込まれていますが、宿泊業界においても、高度人材による高いホスピタリティサービスの提供を通じた高価格化と、AIなどの設備投資による徹底した省人化を通じた低価格化という提供価値の二極化が起きております。一方で、接客・料飲・清掃などの幅広い業務において人材不足が深刻化しております。

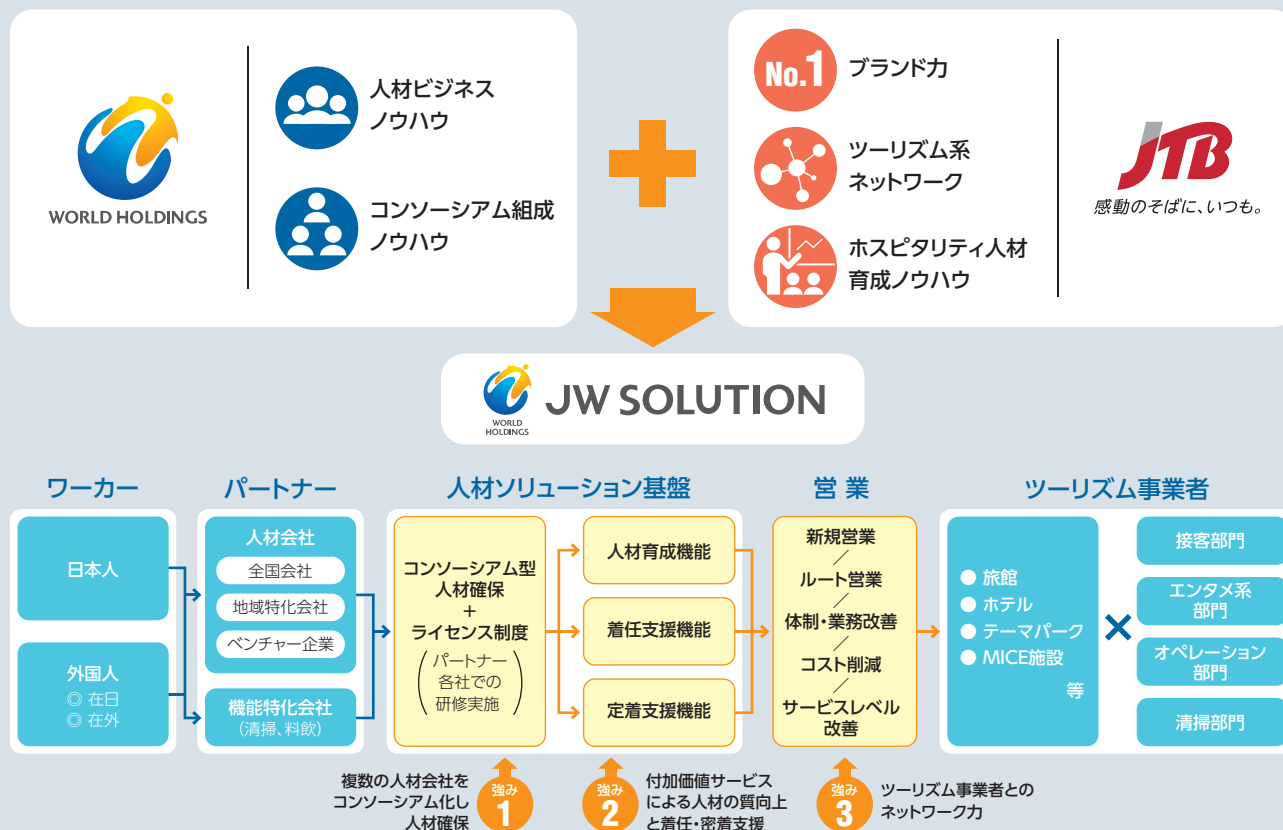
WHDとJTBの両グループは、それぞれの持つノウハウや事業基盤をもとに、高いホスピタリティスキルを持った“ホスピタリティエンジニア”の輩出や、コンソーシアム化による人材プールの最大化や、パートナー企業のネットワークを全国に展開することで、同業界に対して新たな人材サービスの創出ならびに地域経済の活性化を目指してまいります。

シニア人材活躍の場の創出

ワールドネクストは、東日本大震災以降、“自立＝復興”という考えのもと、福島県を中心とした自治体や被災者、被災地事業者に対し、雇用を通じ、自立支援に繋がる様々な復興支援活動を実施してまいりました。その結果、延べ2万人を超える被災求職者に対して雇用を創出しております。

WHDグループと JTBグループの協業のカタチ

当社グループとJTBグループのノウハウ、事業基盤を融合することで、ツーリズム業界全体に向けた事業展開を目指し、人材会社のコンソーシアム化、高付加価値人材の育成機能、ツーリズム事業者とのネットワーク力を活かした新たな人材サービスを提供してまいります。

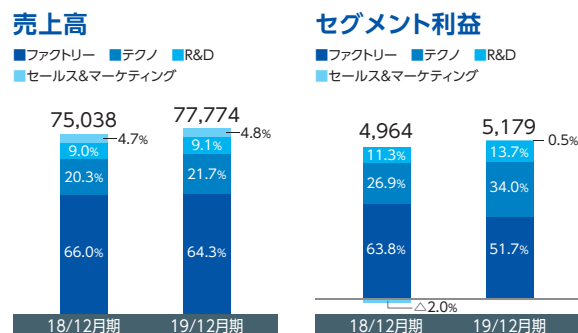
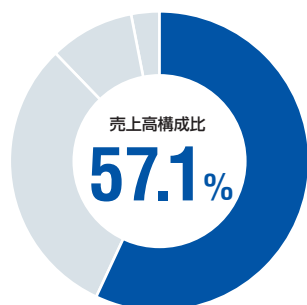


同社は、2019年8月より、人材・教育ビジネスにおいて構築してきたシニア人材の“人材プール”を最大限に活用するための新たな事業の立ち上げに着手いたしました。その背景には、技能や技術を有しているにもかかわらず、未就労のアクティブなシニア人材が存在する一方、企業の受け入れ態勢の未整備や理解不足などで、就労機会のミスマッチが発生している現状があります。

同社では、人材不足の解消や技術力の向上という企業側のニーズに応えるため、シニア人材に対する就労支援と、企業側の潜在需要の掘り起こしを行う専門部門を設置し、まずは食品、物流の領域におけるシニア人材のマッチング推進に着手しております。



人材・教育ビジネス



2019年12月期概況

米中貿易摩擦の影響でスマホ関連等の一部減産など、ファクトリー事業でマイナス影響がありました。これまで先行投資し培ってきた人材育成等が奏功し、特にテクノ事業を中心に伸長し、増収増益となりました。また、セールス&マーケティング事業も構造改革を完了させ黒字化を実現できたことも、増収増益の要因となりました。

これらの結果、当ビジネスの売上高は前期比3.6%増の77,774百万円、セグメント利益は同4.3%増の5,179百万円となりました。

今後は、未経験者をエンジニアとして輩出するプログラムに加え、経験者や既存社員のさらなるスキルアップに繋がるプログラムを強化し、高度な領域で顧客のベストパートナーとなれる体制を構築してまいります。

事業紹介

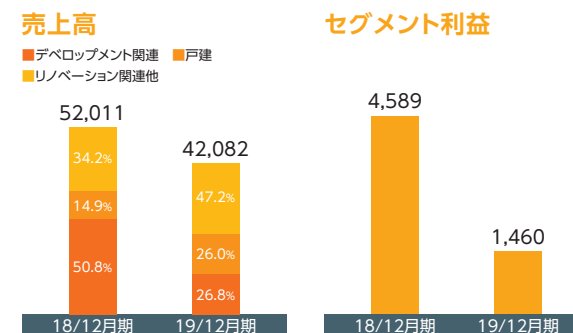
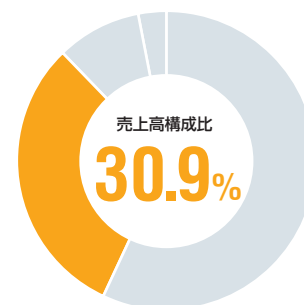
働くことに新しい価値観を

業務請負・人材派遣を通して、“ものづくり分野”における上流工程から下流工程までをワンストップでサービスを提供しています。

幅広い領域と製品に携わることで、あらゆる経済環境の変化に対応できる強い集団を形成し、日本の“ものづくり”を下支えするサービスを実現しています。



不動産ビジネス



2019年12月期概況

物件価格の高止まりが続く状況をリスクと捉え、仕入れを慎重に進めていることに加え、デベロップメント関連において計画していた大型事業用地3物件の収益認識が来期になったため、大幅な減収減益となりました。

デベロップメント関連では分譲マンション110戸と事業用地11物件を引渡し、売上高は11,263百万円を計上いたしました。販売受託等では売上高3,231百万円を計上、リノベーション関連では712戸を引渡し、売上高14,513百万円を計上、戸建住宅関連では注文住宅等で380戸を引渡し、売上高10,962百万円を計上、ユニットハウス関連ではレンタル・販売等で売上高2,113百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は前期比19.1%減の42,082百万円、セグメント利益は同68.2%減の1,460百万円となりました。

事業紹介

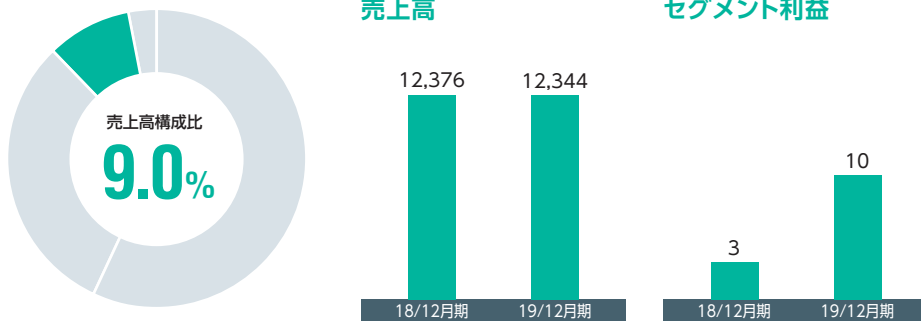
どんな時代でも安心して暮らせる街づくりを

デベロップメント関連、戸建住宅関連、リノベーション関連、ユニットハウス関連など幅広い領域で不動産事業を展開することで、様々なお客様のニーズに応えています。

幅広い地域・領域で展開することで、どんな経済環境にも左右されない強い経営基盤を構築し、安心安全な“街づくり”を展開しています。



情報通信ビジネス



2019年12月期概況

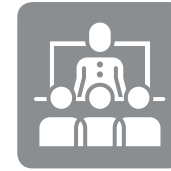
モバイルショップ運営において、法改正による通信・端末の完全分離や利用者の端末の買い替えサイクルの長期化等により、店舗の在り方が変化するなど業界の転換期にある中、引き続き優良店舗網の構築に向けて、店舗の移転・改装、そして接客力・知識力向上に向けた人材育成への投資を行いながら、体制整備を推し進め、利益体質への改善を図り、増益となりました。また、法人向けソリューションにおいては、その営業力をグループ各社で活かせるよう人材の流動化を進めシナジー効果をより高めました。

以上の結果、売上高は前期比0.3%減の12,344百万円、セグメント利益は同193%増の10百万円となりました。

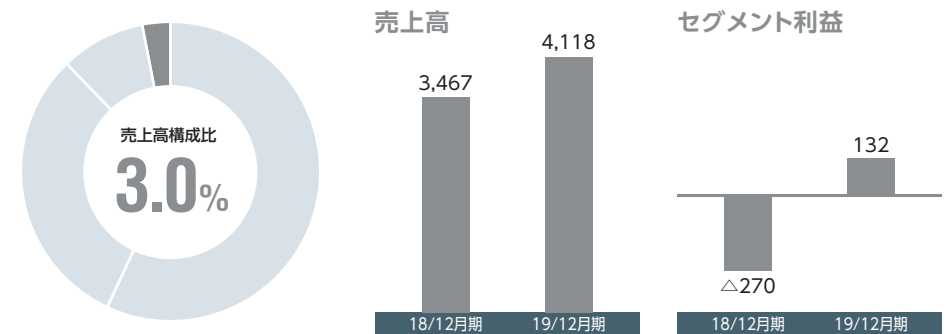
事業紹介

新しいコミュニケーションの創造を

モバイルショップ運営を中心に、法人向けソリューションや、テレマーケティングを行っています。
モバイルショップでは、Softbankショップやauショップ等、地域に密着した店舗展開をし、法人向けソリューションやテレマーケティング事業においては、中小企業を中心にコスト削減のお手伝いをしています。



その他事業



2019年12月期概況

農業公園施設の運営管理を行う株式会社ファーム及びその関連会社においては、2017年に再生事業として参入して以来、人員体制の再整備・意識改革による運営基礎力の強化等の土台整備から緻密なマーケティングによる集客施策や設備投資を着実に進めてまいりました。それらの施策が奏功し、入園者数・客単価ともに増加したことで黒字となりました。

PCスクール運営を行う株式会社アドバンは、Web制作等の事業を順調に推移させるとともに、人材・教育ビジネスとのシナジーを強化し、特にテクノ事業のエンジニア育成に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は前期比18.8%増の4,118百万円、セグメント利益は132百万円(前期はセグメント損失270百万円)となりました。

事業紹介

新しい“人が生きるカタチ”を

全国で9カ所の“自然と人と社会の調和”をテーマにした農業公園施設の運営管理を行う(株)ファームと、パソコン教室やオンラインスクールの運営、Web制作、各種デザイン制作を行っている(株)アドバンなど、既存のコアビジネスの枠を超え、さらなる“人が生きるカタチ”を創造すべく、新たな挑戦を行っています。

1 株式会社JTBとともに 株式会社JWソリューションへ共同出資

当社子会社の株式会社JWソリューション(本社: 東京都港区 代表取締役社長: 本多信二 以下、JWS)が増資を行い、当社ならびに株式会社JTB(本社: 東京都品川区 代表取締役社長執行役員: 高橋広行 以下、JTB)が2020年2月14日付でその一部を引き受ける形で、共同出資を実施いたしました(取得価額: 1億9,990万円、取得株式数: 3,998株)。

この共同出資により、当社とJTBは、JWSの本格的な事業強化を通じてツーリズム業界全体の課題解決を目指し、新たな人材ソリューション事業を全国に展開してまいります。

観光事業者向け

提供内容

- 高度な接客・ホスピタリティ人材を中心とした人材派遣、紹介、請負サービス
- 人材の育成、着任、定着を支援する付加価値サービス

提供価値

- 1 適時・適材・適所な人材配置の実現
- 2 高品質な人材配置の実現
- 3 施設運営の効率化の実現

パートナー(人材会社)向け

提供内容

- 人材会社が保有する人材の観光事業者への紹介支援(人材派遣・人材紹介)
- 独自のホスピタリティメソッドに則った人材育成・定着支援のための研修プログラム提供

提供価値

- 1 自社での人材品質向上の実現
- 2 人材単価向上の実現

なお、2020年2月14日以降のJWSの企業概要は以下の通りです。今回の増資引き受けにより、JWSは当社連結子会社となります。



主な事業内容	ツーリズム業界における総合人材サービス	
資本金	4億円(増資後)	
設立年月日	2019年4月1日	
決算	12月末日	
大株主及び 持株比率	株式会社ワールドホールディングス	50.0%
	株式会社JTB	37.5%
	株式会社ワールドスタッフティング	10.0%(当社100%子会社)
	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2.5%

2 新たなコ・ソーシングの実現に向け、 東邦チタニウム株式会社と 合併会社を設立

当社グループで人材ビジネスを展開する株式会社ワールドインテック(北九州本社: 福岡県北九州市 代表取締役会長: 伊井田栄吉)と金属チタンをベースにした素形材メーカーの東邦チタニウム株式会社(本社: 神奈川県茅ヶ崎市 代表取締役社長: 西山佳宏)は、技術・技能人材による素材業界特化の人材ビジネスの構築と、働く社員の価値向上と長期雇用の実現を目指して、2020年4月1日付で合併会社「株式会社TOHOWORLD(本社: 福岡県北九州市 通称: towor、トワール)」を設立いたします。

この合併会社を通じ、当社は素材業界という新たなものづくり領域に参入するとともに、高齢化の進んだ匠の技術者・技能者の“技”の伝承や慣習により進まない素材業界への新しい人材活用の提案、素材業界特有のエンジニアリングにも対応する素材業界特化型人材ビジネスの展開など、世界的に見ても高い品質と技術を持った日本の素材メーカーのノウハウと協業をすることで価値の高い人材を輩出し、“技術・技能人材が生きるカタチ”を創出してまいります。

合併会社の概要

取締役会長	松原 浩(東邦チタニウム)	監査役	内藤 政幸(ワールドインテック)
代表取締役社長	永井 宏樹(ワールドインテック)	資本金	1億円
取締役	栗山 勝宏(ワールドインテック) 山口 和久(ワールドインテック) もう一名選出中	出資比率	ワールドインテック 55%、 東邦チタニウム 45%



株式会社ワールドインテック及び
東邦チタニウム株式会社による
新会社設立に関する
共同記者会見

2020年2月20日 北九州市役所 市政クラブにて
左から、株式会社TOHOWORLD <新会社> 代表取締役社長 永井宏樹
東邦チタニウム株式会社 取締役 常務執行役員 松原浩氏
株式会社ワールドホールディングス 代表取締役会長兼社長 伊井田栄吉
株式会社ワールドインテック 取締役 専務執行役員 栗山勝宏
北九州市 市長 北橋健治氏

会社概要

(2019年12月末現在)

社名 株式会社ワールドホールディングス
 設立 1993年2月12日
 資本金 787百万円
 代表者 代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
 従業員数 19,498名(連結)

【福岡本社】

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル6F
 TEL. 092(474)0555 FAX. 092(474)0777

【北九州本社】

住所 〒803-0814 福岡県北九州市小倉北区大手町11-2 2F
 TEL. 093(581)0540 FAX. 093(581)0542

【東京本部】

〒105-0021 東京都港区東新橋2-14-1 NBFコモディオ汐留4F
 TEL. 03(3433)6005 FAX. 03(3433)6003

事業内容 持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等
 グループ全体の事業(人材・教育ビジネス、不動産ビジネス、
 情報通信ビジネス)

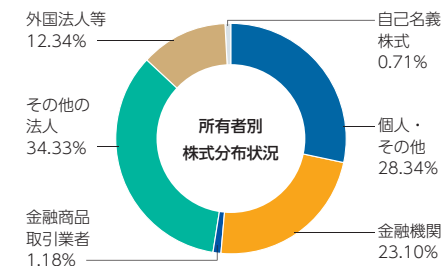
役員

代表取締役会長兼社長	伊井田 栄吉	監査役(常勤)	山村 和幸
取締役	岩崎 亨	監査役(社外)	古賀 光雄
取締役	高井 裕二	監査役(社外)	加藤 哲夫
取締役	本多 信二		
取締役	中野 繁		
取締役	三舛 善彦		
取締役	菅野 利彦		
取締役	伊藤 修三		
取締役	副島 晶		
取締役(独立社外)	橋田 紘一		
取締役(独立社外)	五十嵐 伸吾		
取締役(社外)	山崎 英樹		

株式の状況

(2019年12月末現在)

発行可能株式総数 54,000,000株
 発行済株式の総数 16,961,600株
 株主数 3,048名



大株主の状況

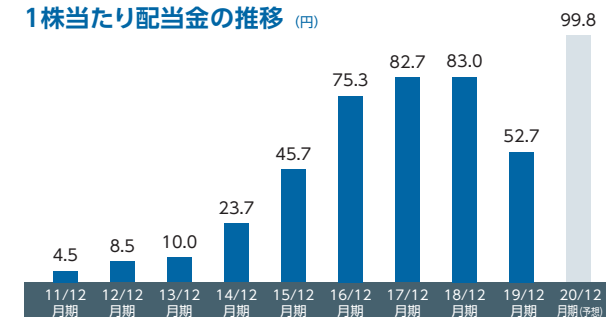
株主名	持株数	持株比率
みらい総研株式会社	5,800,000	34.44%
伊井田 栄吉	2,061,500	12.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,871,400	11.11%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/ LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	785,000	4.66%
株式会社北九州銀行 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	709,200	4.21%
安部 南鎬	500,000	2.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	323,400	1.92%
株式会社西日本シティ銀行	300,000	1.78%
株式会社三菱UFJ銀行	180,000	1.06%
JP MORGAN CHASE BANK 385151 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	147,114	0.87%

*持株比率は自己株式(121,000株)を控除して計算しております。

配当金について

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。

1株当たり配当金の推移(円)



株主メモ

事業年度 毎年1月1日～12月31日

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
お問い合わせ先 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法
電子公告により、当社ホームページ(https://world-hd.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

主な関連会社36社〈連結子会社32社・非連結子会社4社〉 (2019年12月末現在)

人材・教育ビジネス

ワールドインテック ワールドスタッフイング ワールドコンストラクション ワールドネクスト DOT ワールド JWソリューション

台湾英特科 WORLD INTEC AMERICA EngmaIntec 九州地理情報株式会社

NIKKEN 日研テクノ(株) SAINS 西肥情報サービス(株)

不動産ビジネス

ワールドレジデンシャル ワールドアイシティ ワールドウイステリアホームズ ニチモリアルエステート コンパックス

WORLD DEVELOPMENT INDONESIA MIKUNI ワールドミクニ エムズワールド オオマチワールド
P.T. ワールド デベロップメント インドネシア

広がるビジネス領域

情報通信事業

e-support ベスITビジネス

NETWORK SOLUTIONS

その他事業

F 株式会社 ファーム 株式会社 クラウドイ

Advan 株式会社アドバン

ホームページのご案内

当社ホームページ内の「IR投資家情報」では、経営者からのメッセージ、新・中期経営計画2021の概要、IR資料室、財務データ、さらには最新のニュースなどがご覧いただけます。

トップページ



<https://world-hd.co.jp/>

IR投資家情報



<https://world-hd.co.jp/ir/>